

3 定員管理の適正化 (6) 職員の政策形成能力の育成

項目名	計画の内容	計画年度					所管課
		17	18	19	20	21	
職員研修	地方分権が進捗する今日、地方公共団体の政策形成能力が求められる。職員研修所等の研修予算の確保を図るとともに内部研修の手法を検討し、町の現状を理解することによって、より一層の職員の能力開発を促進する。	-	-	-	-	-	総務課
意識改革の重要性	内部研修の充実に努め、住民サービスに徹するという基本的な認識のもと、常に業務に積極的に臨むという姿勢が、職員には必要であり、職員の自己研鑽を促す。	-	-	-	-	-	全課

4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化 (1) 人件費の削減

項目名	計画の内容	計画年度					所管課
		17	18	19	20	21	
常勤特別職(教育長含む。)	収入役を置かないこととするほか、17年度においては、給料を10%、期末手当を5%減額とする。18年度以降は、恒久的に10%以上給料を減額する。	-	-	-	-	-	総務課
非常勤特別職の報酬	17年度については、概ね2%の減額とする。18年度以降は、一般職に準じて減額を図る。	-	-	-	-	-	総務課
一般職の給与	17年度については、給料を2%の減額、期末手当を5%の減額とする。管理職手当の支給率を2%引き下げる。現在、人事院では公務員給与制度始まって以来最大の改革、構造的な見直しを行っており、今後は、国の制度改正等の動向を踏まえて、対応する。人事評価制度の導入を図る。	-	-	-	-	-	総務課